

平成26年度 事業報告書

2014年4月1日から2015年3月31日まで

特定非営利活動法人 環境エネルギー政策研究所

1 事業の成果

311以降、当研究所はいち早く「エネルギーシフト」を社会的に提言して、破綻した従来の原子力・エネルギー政策に代わる未来志向の政策提言を行うとともに、地域での自然エネルギー事業の支援を進めて参りました。気候変動への対応・原子力・エネルギー政策の大転換期にあたって、国及び地方自治体における環境エネルギー政策を実効的な制度として導入を図ることに焦点を充てた実践的・創造的な活動を行い、日本で最も注目を集める研究機関となりました。同時に地域主導型の自然エネルギー・省エネルギー事業の支援を行い、多くの地域での実践を後押ししています。

以上のとおり、当研究所は、原子力・自然エネルギー・エネルギー政策に関する最先端の知見と実践をもとに持続可能なエネルギー政策の議論を先導し続けています。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び数	支出額(千円)
持続可能なエネルギー政策の実現を目指した調査研究・政策提案、地域事業支援、国内外ネットワークワーキング、普及啓発、助成、その他、本会の目的を達成するために必要な事業	311以降のエネルギーシフトに係る活動、国の政策見直し、地域の政策見直しと実践の支援、国内外の市民への啓発	年度を通じて実施	当法人事務所、その他東京都内、秋田県、長野県、宝塚市、その他国内外	約50名	東京都、秋田県、長野県、宝塚市、その他国内外各地の近隣住民等、不特定多数	117,257千円

(2) その他の事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	支出額(千円)
なし	なし	なし	なし	なし	なし